PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

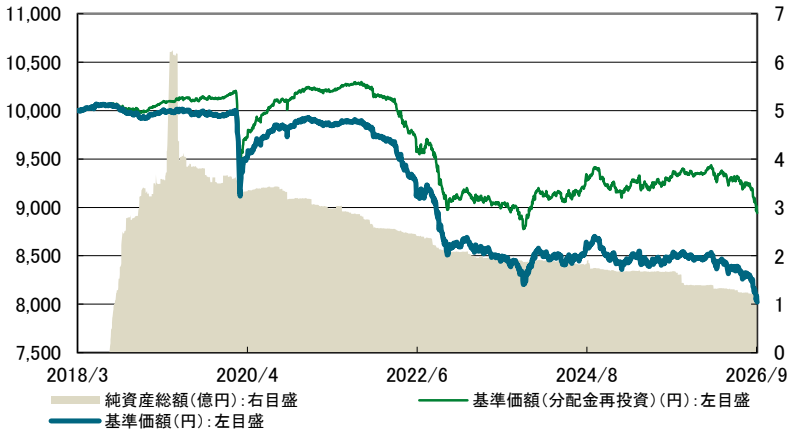
（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2018年3月9日
作成基準日 ： 2026年9月30日

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,022 円	－ 239 円
純資産総額	1.18 億円	－ 0.04 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−2.77%
3ヵ月	−4.06%
6ヵ月	−3.88%
1年	−4.10%
3年	−0.03%
設定来	−10.57%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　990 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2026年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	－	－	－

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund － J (JPY)	98.09%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.91%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率	99.81%

※ 為替ヘッジ比率は、「PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund － J (JPY)」における比率です。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	56 円
	キャピタル	－ 252 円
為替要因		0 円
分配要因		－ 10 円
その他		－ 33 円
合計		－ 239 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因を控除し算出したもので、信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

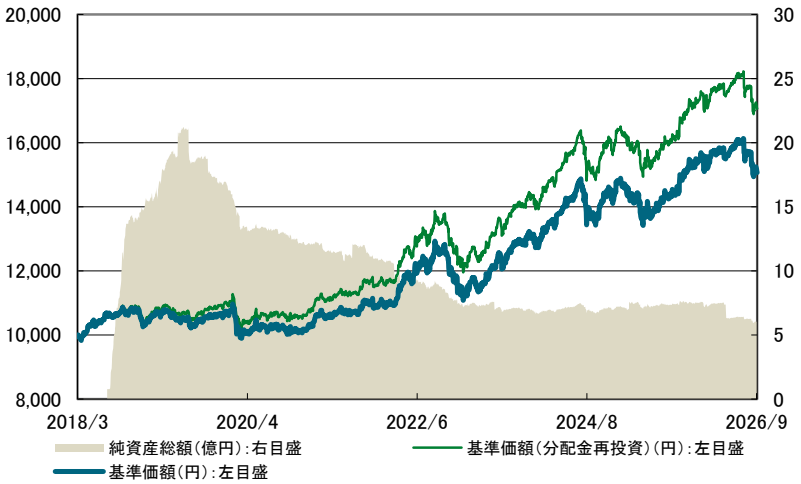
（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2018年3月9日
作成基準日 ： 2026年9月30日

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	15,073 円	－ 633 円
純資産総額	6.00 億円	－ 0.27 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−3.93%
3ヵ月	−5.93%
6ヵ月	−3.58%
1年	4.91%
3年	20.55%
設定来	70.62%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　1,485 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円
2026年	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	15 円	－	－	－

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund－J (USD)	98.49%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.51%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	106 円
	キャピタル	－ 480 円
為替要因		－ 221 円
分配要因		－ 15 円
その他		－ 24 円
合計		－ 633 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
※「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因を控除し算出したもので、信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

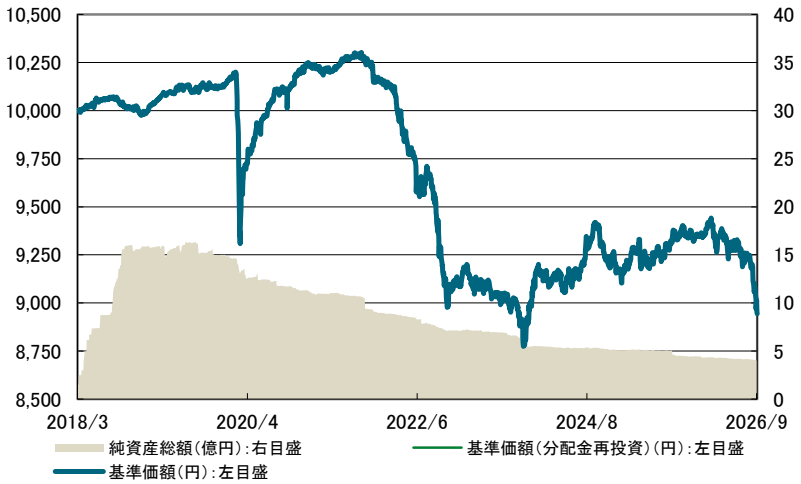
（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日　：　2018年3月9日
作成基準日　：　2026年9月30日

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,944 円	－ 257 円
純資産総額	3.97 億円	－ 0.14 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−2.79%
3ヵ月	−4.10%
6ヵ月	−3.91%
1年	−4.13%
3年	−0.03%
設定来	−10.56%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2025年8月	2026年2月	2026年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund － J (JPY)	98.27%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.73%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率	99.81%

※ 為替ヘッジ比率は、「PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund － J (JPY)」における比率です。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	62 円
	キャピタル	－ 281 円
為替要因		0 円
分配要因		0 円
その他		－ 38 円
合計		－ 257 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因を控除し算出したもので、信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

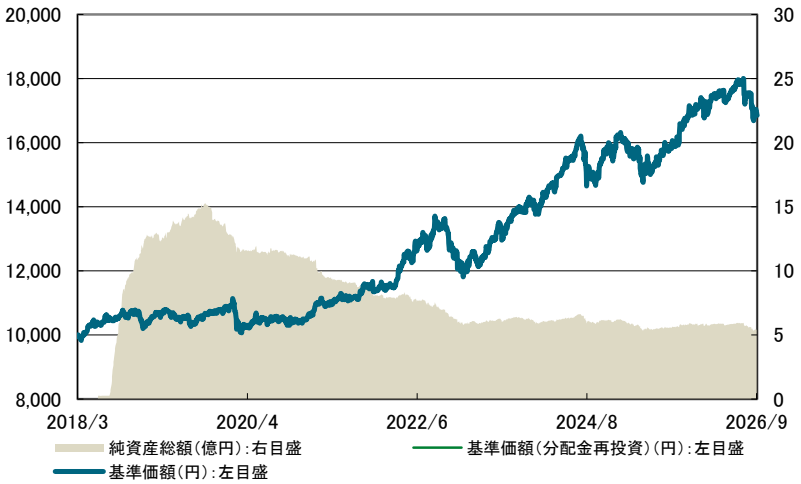
（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日　：　2018年3月9日
作成基準日　：　2026年9月30日

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	16,853 円	－ 688 円
純資産総額	5.38 億円	－ 0.24 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−3.92%
3ヵ月	−5.94%
6ヵ月	−3.65%
1年	4.84%
3年	20.41%
設定来	68.53%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2025年8月	2026年2月	2026年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund－J (USD)	98.36%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.64%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

基準価額騰落の要因分析

債券要因	インカム	119 円
	キャピタル	－ 536 円
為替要因		－ 246 円
分配要因		0 円
その他		－ 24 円
合計		－ 688 円

※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。
※ 「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、債券要因、為替要因、分配要因を控除し算出したもので、信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2018年3月9日
作成基準日 ： 2026年9月30日

PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fundの資産の状況

資産内容

債券	94.65%
短期金融資産等	5.35%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

最終利回り	7.85 %
デュレーション	4.20 年
銘柄数	851
平均格付	AA-

※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。
※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。また、利回り（税引前）は、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

国・地域別構成比

国・地域	比率
米国	99.79%
その他	0.21%

※ 先物等調整後資産総額比（現金等除く）です。
※ 米国以外は「その他」としています。

固定・変動別構成比

固定利付債	59.71%
変動利付債	40.29%

※ 先物等調整後資産総額比（現金等除く）です。

債券種別構成比

種類	比率
政府関連債	3.75%
政府系住宅ローン担保証券	66.07%
政府系商業用不動産ローン担保証券	0.96%
非政府系住宅ローン担保証券	23.44%
非政府系商業用不動産ローン担保証券	4.00%
資産担保証券	1.03%
その他債券	0.76%

※ 先物等調整後資産総額比（現金等除く）です。

格付別構成比

格付	比率
AAA	10.98%
AA	74.96%
A	0.88%
BBB	3.63%
BB	0.23%
B	0.74%
CCC	7.79%
CC以下	0.78%

※ 先物等調整後資産総額比です。
※ 格付は、ムーディーズ・S&P等により付与された格付のうち、最上位の格付を採用しています。

※「PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2018年3月9日
作成基準日 ： 2026年9月30日

PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fundの資産の状況

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	通貨	クーポン	償還日	比率
1	FNMA TBA 5.0% NOV 30YR	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	5.00000%	2056/11/12	17.60%
2	GNMA II TBA 4.5% OCT 30YR JMBO	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	4.50000%	2056/10/20	11.83%
3	GNMA II TBA 5.5% OCT 30YR JMBO	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	5.50000%	2056/10/20	10.58%
4	FNMA TBA 6.0% NOV 30YR	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	6.00000%	2056/11/12	7.70%
5	FNMA TBA 4.5% OCT 15YR	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	4.50000%	2041/10/15	3.96%
6	FNMA TBA 5.5% OCT 15YR	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	5.50000%	2041/10/15	3.94%
7	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA8425M	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	3.50000%	2052/11/20	3.12%
8	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MB0874M	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	6.50000%	2056/1/20	2.54%
9	GNMA II TBA 2.0% OCT 30YR JMBO	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	2.00000%	2056/10/20	2.52%
10	FNR 2023-36 IO WM50 WC3.5261 IO	政府系住宅ローン担保証券	米国ドル	2.50000%	2052/10/25	2.32%

※ 先物等調整後資産総額比（現金等除く）です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国債券市場では、月前半、トランプ大統領がイランとの戦争長期化を示唆したことによる原油価格の上昇に加え、米コアCPI（消費者物価指数）が前月比で市場予想を上回ったことで、利回りは上昇（価格は下落）しました。月後半には、米総合PMI（購買担当者指数）が市場予想を上回り高水準となったことや、FRB（米連邦準備理事会）高官のタカ派的な発言を背景に追加利上げ観測が強まり、利回りは一段と上昇しました。
政府系住宅ローン担保証券市場のリターンは、急激な金利変動を受け、コンベクシティコストが拡大したことなどからマイナスとなりました。当月の非政府系住宅ローン担保証券市場のリターンもマイナスとなりました。

【運用実績】
【為替ヘッジあり】
政府系住宅ローン担保証券市場が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額騰落率はマイナスとなりました。
【為替ヘッジなし】
政府系住宅ローン担保証券市場が下落したことや、円高・米ドル安などがマイナス要因となり、基準価額騰落率はマイナスとなりました。

【今後の運用方針】
米国については、AI（人工知能）関連投資などの裾野の広がりが下支えとなり底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢悪化に伴うエネルギー供給懸念が一段と深刻化した場合には、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、エネルギーコストの価格転嫁が続く中で年内は高止まりするリスクが意識されるものの、関税政策や半導体メモリ価格、エネルギー価格上昇の影響が剥落していき、2027年にかけてインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策については、物価の安定を重視するFRBの政策運営を背景に、1～2回の追加利上げを予想しています。長期的な利上げサイクルではなく政策スタンスの再調整に留まるとみており、インフレ指標の動向が今後の判断を左右する可能性があるものの、足元ではエネルギー価格などの一時的な要因が薄れるにつれさらなる調整の必要性は低下する見込みです。
政府系住宅ローン担保証券市場に関しては、政府関連機関や金融機関からの強い需要が追い風となっており、引き続き投資妙味が高い環境下にあります。非政府系住宅ローン担保証券市場については、一般的な社債に比べてバリュエーションが魅力的であり、不透明性の高い市場環境においても「曲がっても折れない」投資対象として引き続き相対的に投資妙味が高いと考えます。
運用においては、バリュエーションの観点から、引き続き政府系住宅ローン担保証券への投資割合を高位に維持しています。また、非政府系住宅ローン担保証券については、銘柄を厳選しながらも着実な収益の獲得を目指します。加えて、その他証券化商品についても、高格付銘柄を選好することで、リスクオフ局面での下落を抑制しつつ着実に金利収入を積み重ねることを目指します。

※「PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日　：　2018年3月9日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）が運用する下記のバミューダ籍円建外国投資信託証券（以下「主要投資対象ファンド」）への投資を通じて、主としてわが国を含む世界の不動産関連債券※1に投資します。また、その他の債券等※2にも投資します。
〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型） PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund – J (JPY)
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型） PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund – J (USD)

※1 当ファンドにおいて「不動産関連債券」とは、住宅ローン担保証券（RMBS）や商業用不動産ローン担保証券（CMBS）等のモーゲージ証券（MBS）全般をいいます。
※2 その他の債券等には、公社債の他、モーゲージ証券以外の証券化商品及び貸付債権（バンクローン）並びにデリバティブ取引等を含みます。

2. 主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なるファンドがあります。
3. 各ファンドの運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに外国投資信託証券への運用の指図に関する権限を委託します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【モーゲージ証券の価格変動リスク】
モーゲージ証券の価格は、一般に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、担保となるローンは、一般に金利が低下すると借り換えが増加し、ローンの期限前償還が増加することにより、モーゲージ証券の価格は影響を受けます。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）及びPIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）は、為替変動の影響を大きく受けます。
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）及びPIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2018年3月9日
作成基準日 ： 2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	・・・申込日当日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ニューヨーク証券取引所の休業日
換金制限	・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	・・・原則として、2018年3月9日（設定日）から2028年2月15日までとします。
繰上償還	・・・委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	・・・＜毎月決算型＞ 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）です。 ＜年2回決算型＞ 毎年2月、8月の各15日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	・・・＜毎月決算型＞ 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 ＜年2回決算型＞ 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	・・・「PIMCO 世界不動産関連債券ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 （販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。）

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日 ： 2018年3月9日
作成基準日 ： 2026年9月30日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率1.54%（税抜1.4%）を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

ありません。

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.54%（税抜1.4%）**

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

追加型投信／内外／債券

当初設定日　：　2018年3月9日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社 ※2	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社（委託金融商品取引業者UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。

※2　2025年6月30日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。
ただし、PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）の累積投資コースの分配金再投資は引き続き行われます。

※3　PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）の取扱いです。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド

（為替ヘッジあり）（毎月決算型）/（為替ヘッジなし）（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（年2回決算型）/（為替ヘッジなし）（年2回決算型）

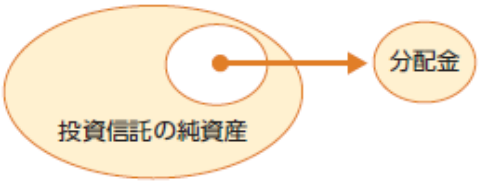
追加型投信／内外／債券

当初設定日　：　2018年3月9日
作成基準日　：　2026年9月30日

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

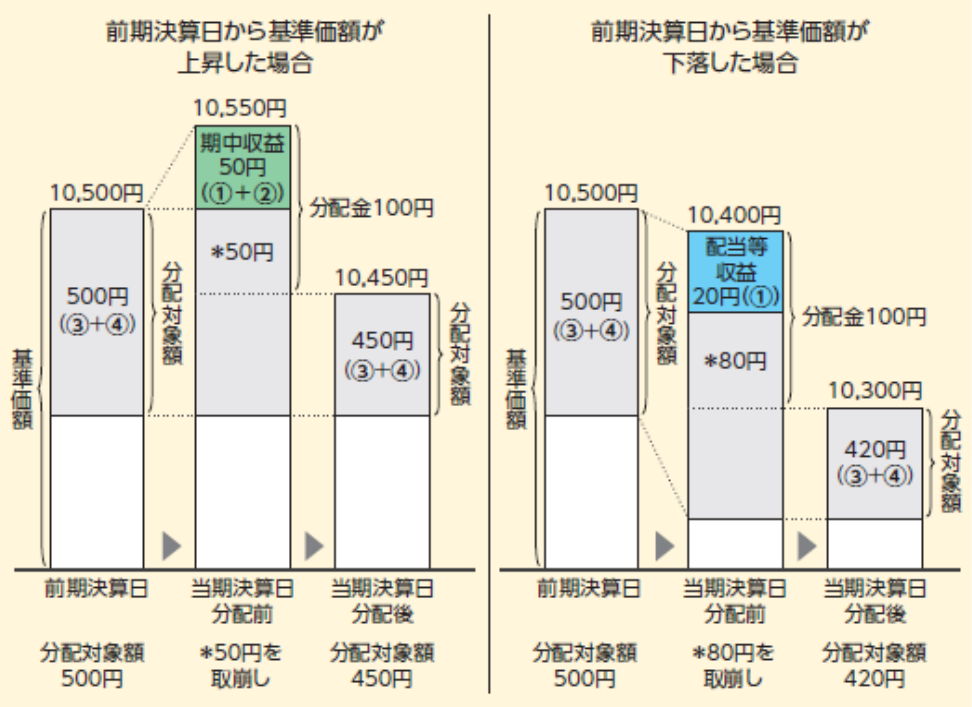


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

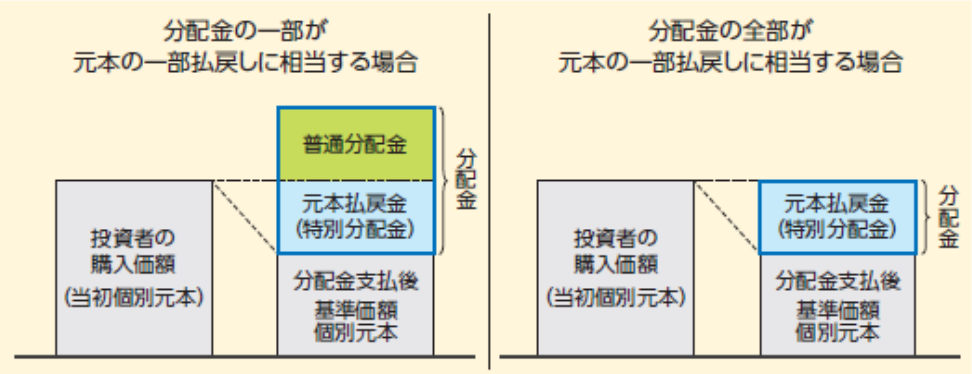
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。